

4 その他

税務諸証明の発行状況

(単位:件)

区分	所得	資産評価	価格通知	家屋証明	無職 無収入	営業	課税(非課税)		納税				その他	閲覧	公函	合計
							市県民税	固定資産税	市県民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税				
平成22年度	6,062	815	719		0	5	1,439	30	502	312	529	1,586	2,814	260	8	15,081
平成23年度	5,361	666	709		0	3	1,301	9	620	193	411	1,664	2,740	348	54	14,079
平成24年度	6,903	876	792		0	0	1,475	47	729	186	446	1,941	4,453	367	13	14,079
平成25年度	7,344	640	812		0	0	1,823	61	534	168	361	1,627	1,893	281	49	15,593
平成26年度	6,769	555	733		0	0	3,163	39	535	212	361	1,505	3,206	410	7	17,495
平成27年度	5,558	536	763		0	0	1,962	51	518	143	234	1,214	2,141	388	20	13,528
平成28年度	5,686	541	690		0	0	2,114	49	495	171	254	1,227	2,271	375	25	13,898
平成29年度	9,804	663	886		0	0	0	48	529	165	230	1,552	2,218	286	22	16,403
平成30年度	8,504	592	766	261	0	0	0	50	599	184	280	1,944	1,845	436	7	15,468
令和元年度	6,467	524	667	293	0	23	0	45	560	70	199	1,535	957	361	8	11,709

注) 閲覧については、固定資産課税台帳の縦覧を含む。営業証明・業態証明については、平成24年度から納税証明の法人市民税を含む。

税務課及び市民課(交遊舎)での発行件数を合算している。

平成29年度より所得に課税(非課税)の市県民税を含む。

家屋証明は、平成30年度から税務課で発行業務を開始した。